

2022年度
能力強化研修

「開発協力のクラスター マネジメント」コース

2022年8月2日（火）～8月4日（木）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※当研修はオンラインで実施予定です。

はじめに

本研修は、機構が本格導入を進めている開発協力のクラスターマネジメントについて、事業関係者の方々と認識を共有する場として企画しました。クラスターマネジメントとは、特定の開発課題を対象とする多数の案件を、国や事業スキームの枠を越えて包括的に計画、モニタリング、評価するマネジメントの方式です（後述の「要旨」を参照）。技術協力プロジェクトや資金協力事業等の個々の案件は、引続きその単位でマネジメントを行いますが、同時に、クラスターの単位で包括的にマネジメントを行います。それにより、各案件が生み出すインパクトを増進するとともに、個々の案件を越えたグローバルな次元でもインパクトを生み出します。

当機構は、クラスターマネジメントを適用する開発課題について、目下、その計画にあたるクラスター事業戦略の策定を進めています。2022年度以降、各事業戦略を順次決定し、実施に移す予定です。本研修では、そうしたクラスターマネジメントの全体像をご説明します。

クラスターとして包括的に事業マネジメントを行うことにより、その下で行う個々の案件のマネジメントについても、従来とは異なるアプローチが求められます。仕組みが変わる点と変わらない点を踏まえて、個々の案件の効果的なマネジメントの在り方を考えていただきます。

クラスターマネジメントは、機構の事業の在り方を広範に変えていくことが想定されています。機構の各スキームの事業において、広くマネジメント関係の業務（総括、計画策定、評価、制度構築、組織開発、人材育成等の業務）を担当する方々の参加をお待ちします。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：「開発協力のクラスターマネジメント」
- (2) 期間：2022年8月2日（火）～8月4日（木）（3日間）
- (3) 募集人数：20名程度

※一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名研修参加者を募集する予定

2. 応募要件

下記の要件を全て満たす方とします。

- (1) JICA の専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること
- (2) 全日程に参加可能であること
- (3) 専門能力・実務経験：JICA の事業（技術協力プロジェクト、開発計画調査型技術協力、資金協力等）またはそれらに準じる他機関の開発協力事業において、総括、計画策定、評価、制度構築、組織開発、人材育成に関する業務の経験を5年以上有していること。

3. 研修会場

本研修はオンライン（Zoom 使用）で実施予定

4. 研修概要

(1) 目的

本研修は、新たな事業マネジメントの枠組として機構が導入を進めている、クラスターマネジメントの要旨と方法を事業関係者の方々と共有することを目的として実施します。機構の技術協力プロジェクトや資金協力事業において、マネジメント関係の業務（総括、計画策定、評価、制度構築、組織開発、人材育成等の業務）を担当する方を主な対象とします。

(2) 目標

本研修は、各参加者が研修の終了時に、以下について認識を形成し得るようにデザインされています。

- ① クラスターを単位とする事業マネジメントの要点
- ② クラスターを構成する技術協力プロジェクトの計画方法
- ③ クラスターマネジメントの枠組を活かして、技術協力プロジェクトや資金協力事業等の持続性とインパクトを増進する方法

(3) プログラムの構成

本研修は一般的な学習の場ではなく、共創（Co-creation）の場としてデザインされています。以下のコンテンツに基づき、クラスターマネジメントの実践のアプローチについて考えていただきます。

- ① クラスターマネジメントの基本的な枠組
- ② 先行して実践しているクラスターマネジメントのケース
- ③ クラスターを構成する技術協力プロジェクトの計画（シナリオ）と評価の方法
- ④ 大きなインパクトを導いた案件のケース
- ⑤ 開発協力のインパクトを左右する要因と、開発協力のプロフェッショナルが実践すべき行動規範

(4) 日程案

日程		講義・演習名
8月2日 (火)	午前	イントロダクション
		開発協力事業のクラスターマネジメントの概要
		クラスター事業戦略の枠組
	午後	プラットフォーム活動の概要
		ケース・スタディ①：「小規模農家の市場志向型農業振興（SHEP）」 ケース・スタディ②：「水道事業体成長支援」
8月3日 (水)	午前	クラスターのシナリオ 演習：開発途上各国との協力におけるシナリオと目標の策定
	午後	演習：開発途上各国との協力におけるシナリオと目標の策定
8月4日 (木)	午前	開発協力のプロセスマネジメント
	午後	総合討議：クラスターマネジメントを実践するうえでの課題と解決方法

※ 本日程は暫定版のため、変更の可能性があります。

<開発協力のクラスターマネジメントの要旨>

グローバル・アジェンダとクラスターの関係

当機構は、独立行政法人としての中期目標の達成のために策定した中期計画を的確に遂行するために、下表に示す 20 の日本の開発協力の重点課題について、「JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）」を策定しました。それらを事業として実施する単位がクラスターです。国や事業スキームの枠を越えて、多数の案件のマネジメントをその単位で包括的に行います。そのための計画として、クラスター事業戦略を策定します。

表 グローバル・アジェンダ

大目的	グローバル・アジェンダ
開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保 (Prosperity)	①都市・地域開発 ②運輸交通 ③資源・エネルギー ④民間セクター開発 ⑤農業・農村開発（持続可能な食料システム）
開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発 (People)	⑥保健医療 ⑦栄養の改善 ⑧教育 ⑨社会保障・障害と開発 ⑩スポーツと開発
普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現 (Peace+横断事項)	⑪平和構築 ⑫ガバナンス ⑬公共財政・金融システム ⑭ジェンダー平等と女性のエンパワメント ⑮デジタル化の促進
地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築 (Planet)	⑯気候変動 ⑰自然環境保全 ⑱環境管理 ⑲持続可能な水資源の確保と水供給 ⑳防災・復興を通じた災害リスクの削減

参考：[中期目標・中期計画・年度計画](#) | [JICAについて](#) - JICA

参考：[事業・プロジェクト](#) - JICA

グローバル・アジェンダとクラスターの具体例

グローバル・アジェンダの事例として、農業・農村開発グローバル・アジェンダの要旨を図1に示します。「農村部の貧困削減と食料安全保障への貢献」を目的として、5つのクラスターにより構成されます。①小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）、②東南アジアフードバリューチェーン（FVC）構築、③アフリカ稲作振興（CARD）、④島嶼国水産ブルーエコノミー、⑤家畜衛生の強化を通じたワンヘルスの推進の各クラスターについて事業戦略を策定し、クラスター目標の実現に向けて個々の案件のマネジメントを包括的に行います。

機構の各案件は、原則として、いずれかのグローバル・アジェンダ事業戦略の下に位置づけられます。他方、グローバル・アジェンダの下で実施する全ての案件がいずれかのクラスターの下に位置づけられるというわけではありません。クラスターとしてマネジメントを行わない案件は、計画策定、実施、評価を従来どおりにその案件の単位で行います。

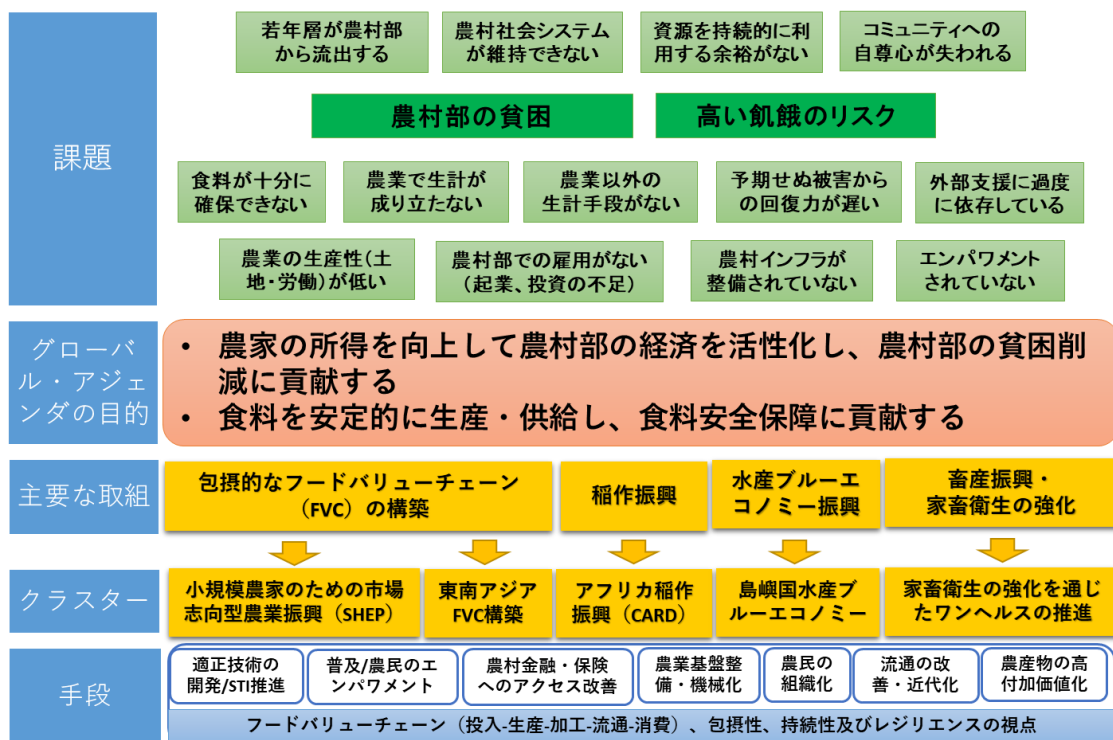


図1 農業・農村開発グローバル・アジェンダとクラスターの事例

クラスターとして事業マネジメントを包括的に行うための計画

機構の開発協力事業は、技術協力、無償資金協力、有償資金協力（借款）等の形態ごとに、各国政府と日本政府の国際約束に基づき、個々の案件の単位で主に「プロジェクト」として実施されています。クラスターとして戦略的に取組む開発課題については、そうした個々の案件のマネジメントを、クラスターの単位で包括的に行います。

多数の国の案件を一つの事業単位としてマネジメントを行ううえで、クラスターとしてまとめる個々の案件が共通の前提とすることを、計画段階で定めます。第一に、各案件が共通して目指す最終的に目指す状態（ビジョン）を明確化します。第二に、そうした状態がどのような経路で実現するかについての一般的な想定を、「クラスターのシナリオ」にまとめます。各国との協力は、その国の状況に即してシナリオを現地化（ローカライズ）したうえで行います。

クラスターマネジメントの下でのプロジェクトマネジメントのあり方

クラスターマネジメントの導入は、個々の案件（プロジェクト等）のマネジメントの機動性と弾力性を高め、それによりインパクトを増進することを目的とします。

開発協力の対象は、施設の整備のような物理的な状態に関することと、組織開発や制度構築のような人々の行動に関することに大別されます。一般的に言って、前者と較べて後者は、より機動的かつ弾力的な事業マネジメントを必要とします。組織や社会の状態は様々な要因が複雑に絡み合った複合的なものであり、計画どおりに進めることが難しいからです。そうした不確実性の高い課題に取り組むには、機敏に試行錯誤を繰り返し、当初に計画されていなかったことにも柔軟に取り組むことが必要とされます。クラスターマネジメントの枠組は、個々の案件についてそうしたことをより行いやすくするものです。

また、クラスターマネジメントにおいては、各国との協力にあたり、中長期のシナリオを相手国側と共創し、インパクト重視の観点から、それに基づいてマネジメントを行います。従来のプロジェクトマネジメントにおいては、プロジェクトの終了時までには実現を目指す目標とそのために行う活動を明確化し、その範囲外のことは「外部条件」として、プロジェクトの実施者の責任外のことと位置づけます。そのため、プロジェクトの範囲を越える上位の目標や中長期的観点から、計画を変更するということや、他のアクターとの協働が行われにくいという状況がありました。中長期のシナリオを明確化することにより、それに基づいて個々の案件の短期的目標（プロジェクト目標）の変更や計画外の活動の実施などをより弾力的に行います。

クラスターの目標

事業単位としてのクラスターの業績は、個々の案件の業績を総合する形で、クラスター全体としてモニタリングを行います。

なお、個々の案件については、最終的に実現を目指す目標は同じでも、各国の状況は様々ですので、各案件において直接的な目標とされることは多様なものになり得ます。そうした目標として想定されることの中から、クラスター全体の業績と位置付けることを、クラスター事業戦略において明確化します。

プラットフォーム活動

クラスターマネジメントは、開発途上各国との協力のインパクトを増進すると同時に、グローバルな次元でインパクトを創出することを目指します。そのため、クラスター全体として実現を目指す目標を策定します。例えば、クラスターのコンセプトに賛同して協働する国や開発パートナーの輪を広げることや、開発途上各国間の協働関係を促進することなどです。そうした個々の案件の枠内に収まらない横断的取り組みを、図2に示すように「プラットフォーム活動」として行います。①日本の開発経験のモデル化（コンテンツ開発）などの公共財の創出に関する活動、②案件の形成を目的とした研修などの共創に関する活動、③開発途上各国と企業のマッチングなどの資源動員に関する活動、④各国で行われている個々の案件の横断的モニタリングや各案件のナレッジの集約などのナレッジマネジメントに関する活動を一元的に行います。

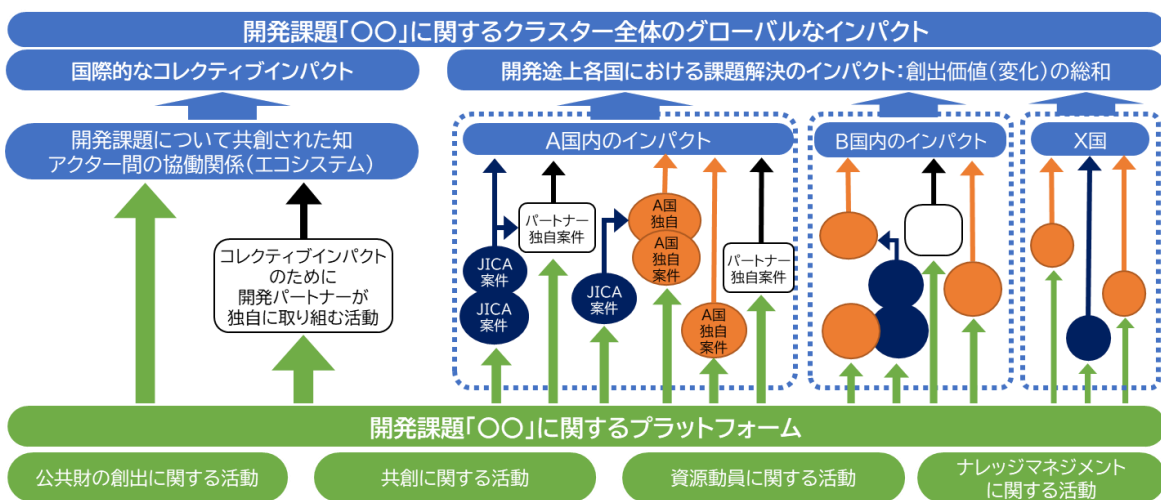


図2 クラスターのプラットフォーム活動

5. 応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、9 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

（１）「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <https://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

（２）応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ（<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>）からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤め

ている方も必要ありません。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6項目目）に必ず記載をお願いいたします。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご用意してください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

6. 応募締め切り

締切日： **2022年6月6日（月）**

7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2022年6月29日（水）**を目途に、下記のPARTNERのマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。PARTNERにログインし、マイページの「PARTNERからのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及びJICAホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あら

かじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費用

無料

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査（アンケート形式）を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) オンライン受講に必要となる端末や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等を、ご準備ください。

以上

様式1 推薦書（書式不問）

様式2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp